

渡辺復興大臣「生活再建支援拠点」東日本ブロック会議  
ぶら下がり会見録

(平成30年11月20日(火) 11:55～12:00 於) 東京都)

1. 発言要旨

今日は、私と浜田副大臣で、「生活再建支援拠点」東日本のブロック会議に出席をさせていただきました。

関係の皆様方とは、主に、日ごろの活動状況、避難されている方々とのつながりの拡大、国・福島県による支援について御報告を頂いた後、意見交換を行ったところでございます。

意見交換の中では、特に、相談内容が複雑化・多様化していること、専門機関との連携が重要であること、国・県の継続的な支援が必要であることなどについて議論が行われたところであります。

日ごろ避難されている方々と直接接している支援者から現在の取組状況や課題について率直な意見を伺うことができたことは、大変よかったですと思っております。

今後とも現場主義に立って、被災者に寄り添いながら復興に全力で取り組んでまいりたいと思います。

私の方から以上でございます。

2. 質疑応答

(問) 先日、大阪の方で開催された「生活再建支援拠点」西日本ブロック会議にも出席されましたけれども、西日本と東日本で何か違いとか、今日のお話の中で印象深かったことはありますか。

(答) 基本的には、生活再建支援拠点の皆さん方は、まずは様々な相談を受け取る、これは共通事項です。

それから情報を発信する。それから逆にいうと、情報を受け取る、こういったことが共通の役割でありますから、基本的に違いはないというふうに私は認識しております。

(問) 抱えている課題とか、相談内容の違いとかで何かそういう部分は。

(答) 具体的な内容ですか。具体的な内容については、私自身はそこまでの違いがないと認識しておりますけれども、前回も前々回もずっと浜田副大臣はその辺の経過を見ておりますので、ちょっと浜田副大臣からのコメントをお願いしたいと思います。

(浜田副大臣) むしろ県内の中で多様化している。一つの県でも複雑になってきて、例えば1本の電話で4時間半ぐらい話をされる方もおられれば、いや、困り事ないですよと言う方も。そういう意味で、県によるばらつきよりも、県内で、人によってばらつきがあるという状況になっているのだと思います。

(問) 今回、会議の中で大臣はどういった御発言をされたのかということと、あと、被災者を支援する団体に対する支援も重要になってくると思うのですが、そのあたり、どのようにお考えでしょうか。

(答) まずですね、当然のことながら、皆さん方の活動に感謝を申し上げるということから始まります。

そして、7年8か月たって、被災の状況を見ていくなれば、地震・津波被災地域の状況と、福島のように原子力災害によって被災された地域によっては、当然違ってまいります。

そこで、県外に避難されている皆さん方に対して、今後どのように進めていったらいいだろうかということをお話させていただいております。

特にね、まずは県と国の支援とともに、このような民間の、支援団体の協力というのは絶対必要だというふうに思っておりますので、この点は大変重要でありますというお話をさせていただきました。

したがって、生活再建支援拠点の方々においては、これまでの活動の実績、ノウハウ、相談事例などを、しっかりと蓄積をされておりますので、これからは避難先自治体や専門家の機関とですね、連携をしていくことが大事でありますし、それは構築されているというふうに思っております。

今後も国として、このような役割を果たしてきた拠点の皆さん方が、円滑に活動できるように、必要な支援を検討してまいりたいと思っております。

(以 上)